

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	就労支援事業収益	872,580	910,418	-37,838
	障害福祉サービス等事業収益	233,825,141	232,150,124	1,675,017
	経常経費寄附金収益	841,440	19,000	822,440
	サービス活動収益計（１）	235,539,161	233,079,542	2,459,619
	人件費	154,487,105	137,973,368	16,513,737
	事業費	31,945,932	29,790,107	2,155,825
	事務費	54,147,252	50,968,220	3,179,032
	就労支援事業費用	979,174	999,123	-19,949
	減価償却費	17,344,806	16,841,069	503,737
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,702,137	-10,632,551	-69,586
サービス活動増減の部	徴収不能額	3,960		3,960
	サービス活動費用計（２）	248,206,092	225,939,336	22,266,756
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-12,666,931	7,140,206	-19,807,137
	借入金利息補助金収益	433,500	484,500	-51,000
	受取利息配当金収益	30,708	52,750	-22,042
	その他のサービス活動外収益	2,621,910	2,498,601	123,309
	サービス活動外収益計（４）	3,086,118	3,035,851	50,267
	支払利息	514,508	599,391	-84,883
	その他のサービス活動外費用	1,096,026	903,360	192,666
	サービス活動外費用計（５）	1,610,534	1,502,751	107,783
サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		1,475,584	1,533,100	-57,516
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		-11,191,347	8,673,306	-19,864,653
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	1,416,338	-1,416,338
	固定資産受贈額	0	1,800,000	-1,800,000
	サービス区分間繰入金収益	0		0
	特別収益計（８）	0	3,216,338	-3,216,338
	固定資産売却損・処分損	2		2
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	-23,175	23,175
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,416,338	-1,416,338
	サービス区分間繰入金費用	0		0
	その他の特別損失	12,000	1,268,800	-1,256,800
	特別費用計（９）	12,002	2,661,963	-2,649,961
特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		-12,002	554,375	-566,377
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		-11,203,349	9,227,681	-20,431,030
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額（１２）	252,176,170		252,176,170
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	240,972,821	9,227,681	231,745,140
	基本金取崩額（１４）	0		0
	その他の積立金取崩額（１５）	2,500,000		2,500,000
	その他の積立金積立額（１６）	25,000,000		25,000,000
次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		218,472,821	9,227,681	209,245,140